

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 ウェルス・マネジメント株式会社  
(旧会社名 ドリームバイザー・ホールディングス株式会社)

【英訳名】 Wealth Management, Inc.  
(旧英訳名 Dreamvisor Holdings, Inc.)  
(注) 平成26年6月24日開催の第15回定時株主総会の決議により、平成26年10月1日をもって当社商号を「ドリームバイザー・ホールディングス株式会社(英訳名 Dreamvisor Holdings, Inc.)」から「ウェルス・マネジメント株式会社(英訳名 Wealth Management, Inc.)」に変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 千野 和俊

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目3番13号

【電話番号】 03-6661-9311(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 グループ長 木村 健太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目3番13号

【電話番号】 03-6661-9311(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 グループ長 木村 健太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	297,150	669,923	837,128
経常利益又は経常損失( )	(千円)	84,237	32,234	14,605
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( )	(千円)	85,669	10,021	22,481
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	85,669	9,723	22,481
純資産額	(千円)	839,164	1,192,389	1,182,665
総資産額	(千円)	1,017,631	2,272,291	2,236,648
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額( )	(円)	37.53	2.42	7.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	82.5	52.5	52.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	99,925	31,524	39,516
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	132,994	2,963	742,850
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	111,188	-	1,181,313
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	408,089	707,323	741,811

回次		第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	20.89	19.65

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第15期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。第15期及び第16期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 当社は、平成26年4月1日をもって、普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( )を算定しております。
5. 第15期における売上高、純資産額及び総資産額の大幅な増加は、平成25年7月1日付でリセス・マネジメント株式会社(平成26年10月1日をもって商号変更し、旧会社名はウェルス・マネジメント株式会社であります。)を株式交換により完全子会社としたことによるものであります。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況  
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社連結子会社である株式会社日本証券新聞社は、平成26年8月26日開催の同社取締役会において、同社のIR支援事業、広告代理事業及びレポート事業を、平成26年10月1日をもって、新設分割により設立する株式会社日本証券新聞リサーチに承継させる新設分割の実施を決定するとともに、同日付で、当社は当該新設分割設立会社を当社子会社とすることを決議いたしました。

会社分割の概要等については、重要な後発事象に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本の市場環境は、4月の消費税導入に伴う駆け込み需要の反動が顕著化しました。その結果、4 - 6月期の我が国のGDPは前期比マイナス1.8%、年率換算マイナス7.1%となりリーマンショック以来の大幅な落ち込みとなりました。4 - 9月期間中の家計部門においては消費税増税に天候不順も加わり停滞、住宅市況は住宅着工・マンション販売も共に低調に推移しました。また、企業部門における生産活動は幅広い業種で減少傾向にあり、出荷は減少、在庫指数も大幅に上昇と苦戦しています。それに加え外需状況は輸入の減少、輸出は米国、アジアともに伸び悩むなど総じて明るい材料は見当たりませんでした。今後の月次指標や貿易統計次第では14年度見通しの下方修正も十分に考えられる状況まで景況感は悪化しています。

このような中、日経平均は14,827円から16,173円と先進国の中で最も上昇幅の大きい市場となりました。これは、市場関係者による景気概況を評価したのではなく政府日銀の積極的な金融緩和に対する姿勢を高く評価した特殊なものであると考えられます。一方、米国の個人消費は底堅く、新築住宅販売は約6年ぶりの高水準で雇用環境も回復トレンドを継続しているなど堅調な経済環境により世界経済のけん引役となりましたが、ダウ工業平均は14年3月末の16,457.66米ドルから同9月末には17,042.90米ドルと緩やかな上昇にとどまりました。この背景には、ユーロ圏における地政学リスクの高まりや新興国に台頭した経済の諸問題などを背景とした企業マインドの悪化や消費マインドの低下を懸念したことなどが要因として挙げられます。このように世界的に方向感の定まらない混沌とした経済環境となりました。

このような事業環境の下、当社グループでは金融メディアと金融サービスの事業シナジーを活かし、当社グループの収益拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は669,923千円（前年同四半期比125.4%増）、営業利益は45,702千円（前年同四半期は78,553千円の営業損失）となりました。

営業外収益では、主に持分法適用関連会社であるWEALTH PARTNERS SINGAPOLE PTE LTDに係る持分法投資利益13,496千円を計上した一方、営業外費用では、主に長期借入金に係る支払利息22,060千円や前連結会計年度における新株予約権の発行・行使に際し発生した償却費用（株式交付費償却）5,196千円を計上したことにより、経常利益は32,234千

円（前年同四半期は84,237千円の経常損失）となりました。また、法人税等22,213千円を計上し、四半期純利益は10,021千円（前年同四半期は85,669千円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

また、セグメント間取引については相殺消去しておりません。

なお、不動産金融事業、金融アドバイザー事業については、前連結会計年度の第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたため、前年同四半期との比較を行っておりません。

#### 新聞・出版事業

金融メディアの内、新聞・出版事業では、他社の顧客向けや株主向けのサービスへの「日本証券新聞」提供やインターネット上のニュース提供による収入が新聞・出版事業の売上高を大きく支えました。また、新聞の拡販施策の一つとして新聞の駅売取扱店舗を増やしました。当連結会計年度はデータ取得やサーバ維持にかかるコストが再び増加したものの、その他の固定費削減にも着手するなど、収支改善に努めました。

これらの結果、売上高は145,265千円（前年同四半期比24.2%減）、営業損失は20,482千円（前年同四半期は17,745千円の営業損失）となりました。

#### 広告・IR事業

広告・IR事業では、企業IRと連動した広告受託に努め、平成26年7月にはまとまった広告収入を獲得しました。IR講演会の開催・受託運営は、平成26年7月から9月までの3ヶ月間で第1四半期連結会計期間に比べおよそ2倍程度の実績を上げるなど堅調に推移しました。これらの理由により、広告・IR事業の収支は改善しつつありますが、新聞・出版事業の営業損失を完全に補うまでには至っておりません。

これらの結果、売上高は42,345千円（前年同四半期比1.8%減）、営業利益は4,443千円（前年同四半期は3,730千円の営業損失）となりました。

#### 不動産金融事業

不動産金融事業では、マスターレシーとしてのホテルの賃料収入が当初見込に比べ増加し、また受託資産の一部の早期売却を決定（平成26年7月17日公表）したことによる収益を計上した一方で、不動産売買に係る仲介案件等について下半期にずれ込む見通しとなったことから、売上高は当初計画を下回りました。下半期以降、引き続き新たな受託資産の拡充や不動産ファンドの拡大に向けて営業活動を推進してまいります。

これらの結果、売上高は476,465千円、営業利益は121,204千円となりました。

なお、リセス・マネジメント株式会社において、長野県北佐久郡軽井沢町に所在するリゾートホテルについて、同ホテルの所有者を賃貸人、リセス・マネジメント株式会社を賃借人とする賃貸借契約（マスターリース契約）を、平成26年8月28日付で締結いたしております（平成26年8月28日公表）。

#### 金融アドバイザー事業

金融アドバイザー事業では、投資顧問契約を中心とした営業活動に努めました。事業の立上げ時期ということもあり、成約までに時間を要する見込の案件も多く、当初計画を下回りました。今後は、これまでの営業方針を再考し、顧客需要の高い金融仲介業務、不動産仲介業務にも積極的に取り組みつつ、安定的な収益源の獲得を目指してまいります。

これらの結果、売上高は8,587千円、営業損失は21,648千円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結累計期間末における財政状態は、総資産2,272,291千円、負債1,079,901千円、純資産1,192,389千円となりました。

総資産については、前連結会計年度末に比べ、35,642千円（1.6%）増加となりました。これは主に、連結子会社で営むマスターレシーとしてのホテルの賃料収入に係る売掛金の増加67,518千円によるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ、25,918千円（2.5%）増加となりました。これは主に、連結業績の回復により第2四半期連結累計期間の未払法人税等の増加15,513千円、業績向上に伴う未払消費税の増加11,746千円によるものであります。

純資産については、前連結会計年度に比べ、9,723千円（0.8%）増加しました。株主資本では、四半期純利益10,021千円を計上したこと、評価換算差額等では、保有有価証券の評価替えに伴うその他有価証券評価差額金 515千円を計

上したほか、海外に有する持分法適用関連会社の評価替えに伴う為替換算調整勘定217千円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より34,488千円減少し、707,323千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、使用した資金は31,524千円（前年同四半期は99,925千円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益32,234千円（前年同四半期は84,237千円の税金等調整前四半期純損失）、法人税等の支払額6,721千円、不動産金融事業におけるマスターレシーとしてのホテル賃料等の売掛金を含めた売上債権の増加60,219千円、匿名組合分配益の未収分などを含めた其他資産の増加29,811千円に加えて、非資金項目である減価償却費4,205千円、のれん償却額19,678千円、及び貸倒引当金の増加6,932千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は2,963千円（前年同四半期は132,994千円の資金流入）となりました。これは有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローはありませんでした（前年同四半期は111,188千円の資金流入）。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,136,100	4,136,100	東京証券取引所 (マザーズ市場)	単元株式数は100株で あります。
計	4,136,100	4,136,100		

(注) 発行済株式総数の内10,000株は、現物出資(有価証券(10,000株)5百万円)によるものであります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日	-	4,136,100	-	880,010	-	311,943

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
あかつきフィナンシャルグループ株式会社	東京都中央区日本橋小舟町8番1号	1,696,800	41.02
赤坂社中有限責任事業組合	東京都港区赤坂1丁目12番32号	666,800	16.12
千野 和俊	兵庫県宝塚市	333,400	8.06
山崎 和也	青森県弘前市	121,200	2.93
目時 伴雄	埼玉県さいたま市北区	117,700	2.85
工藤 英人	東京都練馬区	63,600	1.54
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	56,300	1.36
奥山 泰	東京都世田谷区	35,200	0.85
小澤 善哉	東京都新宿区	25,600	0.62
大場 安四	埼玉県川口市	24,200	0.59
計		3,140,800	75.94

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,135,900	41,359	
単元未満株式	200		
発行済株式総数	4,136,100		
総株主の議決権		41,359	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	741,811	707,323
売掛金	2 58,819	2 119,039
たな卸資産	1 1,739	1 1,797
繰延税金資産	15,141	15,141
その他	24,431	46,419
貸倒引当金	1,856	8,788
流動資産合計	840,087	880,932
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,723	41,723
減価償却累計額	27,353	28,717
建物(純額)	14,369	13,005
工具、器具及び備品	65,511	68,475
減価償却累計額	53,462	55,022
工具、器具及び備品(純額)	12,049	13,453
有形固定資産合計	26,418	26,459
無形固定資産		
のれん	364,059	344,380
その他	7,463	6,181
無形固定資産合計	371,523	350,562
投資その他の資産		
投資有価証券	2 905,302	2 926,542
その他	73,375	73,051
投資その他の資産合計	978,678	999,593
固定資産合計	1,376,620	1,376,614
繰延資産		
株式交付費	19,940	14,744
繰延資産合計	19,940	14,744
資産合計	2,236,648	2,272,291

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,884	9,752
未払法人税等	7,138	22,651
その他	127,480	137,018
流動負債合計	143,503	169,421
固定負債		
長期借入金	2 880,000	2 880,000
その他	30,480	30,480
固定負債合計	910,480	910,480
負債合計	1,053,983	1,079,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	880,010	880,010
資本剰余金	311,943	311,943
利益剰余金	9,288	732
株主資本合計	1,182,665	1,192,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	515
為替換算調整勘定	-	217
その他の包括利益累計額合計	-	297
純資産合計	1,182,665	1,192,389
負債純資産合計	2,236,648	2,272,291

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	297,150	669,923
売上原価	136,284	316,276
売上総利益	160,865	353,646
販売費及び一般管理費	1 239,419	1 307,944
営業利益又は営業損失( )	78,553	45,702
営業外収益		
受取利息	43	325
持分法による投資利益	-	13,496
為替差益	-	1,068
その他	37	2
営業外収益合計	81	14,893
営業外費用		
支払利息	374	22,060
株式交付費償却	3,931	5,196
支払手数料	761	-
貸倒引当金繰入額	698	-
その他	-	1,104
営業外費用合計	5,765	28,361
経常利益又は経常損失( )	84,237	32,234
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	84,237	32,234
法人税、住民税及び事業税	1,432	22,213
法人税等合計	1,432	22,213
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	85,669	10,021
四半期純利益又は四半期純損失( )	85,669	10,021

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	85,669	10,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	515
持分法適用会社に対する持分相当額	-	217
その他の包括利益合計	-	297
四半期包括利益	85,669	9,723
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85,669	9,723
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	84,237	32,234
減価償却費	1,821	4,205
のれん償却額	9,839	19,678
貸倒引当金の増減額( は減少)	656	6,932
賞与引当金の増減額( は減少)	236	-
受取利息	43	325
支払利息	374	22,060
株式交付費償却	3,931	5,196
持分法による投資損益( は益)	-	13,496
売上債権の増減額( は増加)	7,102	60,219
たな卸資産の増減額( は増加)	250	57
その他の資産の増減額( は増加)	2,774	29,811
仕入債務の増減額( は減少)	1,012	867
その他の負債の増減額( は減少)	19,861	2,808
その他	136	230
小計	98,286	9,696
利息の受取額	43	202
利息の支払額	413	15,309
法人税等の支払額	1,270	6,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,925	31,524
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,229	2,963
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	139,443	-
その他の支出	4,219	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	132,994	2,963
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権及び同行使に伴う新株の発行による純収入	111,189	-
配当金の支払額	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,188	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	144,257	34,488
現金及び現金同等物の期首残高	263,832	741,811
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 408,089	1 707,323

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、当社を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
製品	803千円	618千円
仕掛品	- 千円	232千円
貯蔵品	936千円	945千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
投資有価証券	880,000千円	880,000千円

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
長期借入金	880,000千円	880,000千円

上記のほか、出資先の債務に関して、下記の担保を供しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
投資有価証券	880,000千円	880,000千円
売掛金	7,585千円	62,138千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
役員報酬	55,380千円	63,727千円
給与諸手当・賞与	44,283千円	57,994千円
新聞輸送費	54,434千円	54,382千円
地代家賃	11,791千円	20,956千円
支払手数料	6,574千円	12,525千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	408,089千円	707,323千円
現金及び現金同等物	408,089千円	707,323千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
 末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

平成25年6月20日開催の当社第14回定時株主総会での承認可決に基づき、平成25年7月1日付で、リシェ  
 ス・マネジメント株式会社との株式交換契約の効力発生により、資本剰余金が500,100千円増加しました。ま  
 た、同日付で、資本剰余金の取崩しによる欠損填補を行い、資本剰余金が740,512千円減少し、利益剰余金が同  
 額増加いたしました。このほか、当第2四半期連結累計期間において、第5回新株予約権(平成25年3月28日  
 当社取締役会決議)の権利行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ47,962千円、新株式申込証拠金が  
 26,799千円増加いたしました。利益剰余金については、前述の欠損填補以外に、四半期純損失85,669千円を計  
 上したことにより、654,843千円の増加となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間においては、資本金748,935千円、新株式申込証拠金26,799千円、  
 資本剰余金180,868千円、利益剰余金 117,439千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
 末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	新聞・出版 事業	広告・I R 事業	不動産金融 事業	金融アド バイザリー 事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	191,636	43,120	56,669	5,723	297,150	297,150	-	297,150
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	191,636	43,120	56,669	5,723	297,150	297,150	-	297,150
セグメント利益又は損失( )	17,745	3,730	14,767	34,795	71,038	71,038	7,515	78,553

(注) 1 セグメント損失の調整額 7,515千円には、各報告セグメントに配分されないのれん償却費 9,839千円、全社費用 51,963千円及びセグメント間取引消去54,287千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当社は、平成25年7月1日付の株式交換により、リセス・マネジメント株式会社を完全子会社とし、当第2四半期連結累計期間から同社と同子会社であるグローバル インベストメント マネジメント株式会社を連結の範囲に含めたことにより、「不動産金融事業」のセグメント資産327,012千円、「金融アドバイザー事業」のセグメント資産26,997千円が増加いたしております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

平成25年7月1日付の株式交換により、リセス・マネジメント株式会社を完全子会社としたことに伴い、「不動産金融事業」及び「金融アドバイザー事業」セグメントにおいて、のれんを計上いたしております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において、383,738千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	新聞・出版 事業	広告・I R 事業	不動産金融 事業	金融アド バイザリー 事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	145,265	39,845	476,465	8,347	669,923	669,923	-	669,923
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,500	-	240	2,740	2,740	2,740	-
計	145,265	42,345	476,465	8,587	672,663	672,663	2,740	669,923
セグメント利益又は損失( )	20,482	4,443	121,204	21,648	83,517	83,517	37,815	45,702

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 37,815千円には、各報告セグメントに配分されないのれん償却費19,678千円、全社費用 58,763千円、セグメント間取引消去40,627千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成26年3月1日付で、連結子会社である株式会社日本証券新聞社が営む投資支援アプリケーションの提供事業を株式会社シーエムディーラボに譲渡したこと並びに各事業における経営成績の明確化等を目的として、報告セグメントの区分を以下のとおり変更しております。

従来、「金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業」に属していた金融証券市場ニュースの提供事業及び「新聞及び広告事業」に属していた新聞事業、並びに「その他」に属していた出版事業、投資信託評価事業を統合し、「新聞・出版事業」といたしました。

従来、「新聞及び広告事業」に属していた広告事業と「I R支援事業」を統合し、「広告・I R事業」といたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( )	37円53銭	2円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) (千円)	85,669	10,021
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期損失金額 ( ) (千円)	85,669	10,021
普通株式の期中平均株式数(株)	2,282,300	4,136,100

- (注) 1. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株を100株に株式分割いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。
2. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

子会社の設立について

当社連結子会社である株式会社日本証券新聞社は、平成26年8月26日開催の同社取締役会において、同社のIR支援事業、広告代理事業及びレポート事業を、平成26年10月1日をもって、新設分割により設立する株式会社日本証券新聞リサーチに承継させる新設分割の実施を決定するとともに、同日付で、当社は当該新設分割設立会社を当社子会社とすることを決議いたしました。

1. 子会社設立の目的

株式会社日本証券新聞社では、新聞事業、広告事業、IR支援事業、レポート事業、出版事業等を展開しておりますが、新聞事業における編集・新聞拡販部門と、IR支援事業・広告事業における営業・企画部門を分割し、より機動的な事業運営を可能とすると共に経営責任をより明確にすることを目的に、株式会社日本証券新聞リサーチを設立することといたしました。

今後も、両社において連携を深め補完関係を強化するとともに、従来からの課題であった、金融メディアとしてのオンライン化についても株式会社日本証券新聞リサーチを中心に企画・構築し、早期の収益化を図ってまいります。

また、他社との協業も視野に更なる経営の効率化と意思決定の迅速化を図り、お客様のニーズに的確に対応することで、グループ全体としての企業価値の一層の増大を図ってまいります。

2. 子会社設立の概要

- |          |                      |
|----------|----------------------|
| (1)商号    | 株式会社日本証券新聞リサーチ       |
| (2)所在地   | 東京都港区赤坂一丁目12番32号     |
| (3)代表者   | 渋谷 豊                 |
| (4)事業の内容 | IR支援事業、広告代理事業、レポート事業 |
| (5)資本金   | 10,000千円             |
| (6)出資比率  | 100.00%              |

3. 会社分割（新設分割）の概要等

(1) 会社分割の目的

株式会社日本証券新聞社では、新聞事業、広告事業、IR支援事業、レポート事業、出版事業等を展開しておりますが、新聞事業における編集・新聞拡販部門と、IR支援事業・広告事業における営業・企画部門を分割し、より機動的な事業運営を可能とすると共に経営責任をより明確にすることを目的に、株式会社日本証券新聞リサーチを設立することといたしました。

今後も、両社において連携を深め補完関係を強化するとともに、従来からの課題であった、金融メディアとしてのオンライン化についても株式会社日本証券新聞リサーチを中心に企画・構築し、早期の収益化を図ってまいります。

また、他社との協業も視野に更なる経営の効率化と意思決定の迅速化を図り、お客様のニーズに的確に対応することで、グループ全体としての企業価値の一層の増大を図ってまいります。

(2) 会社分割の方法

当社連結子会社である株式会社日本証券新聞社のIR支援事業、広告代理事業及びレポート事業を新設会社である株式会社日本証券新聞リサーチに承継させる新設分割であります。

(3) 会社分割の期日

平成26年10月1日（効力発生日）

(4) 分割に際して発行する株式及び配当

株式会社日本証券新聞リサーチは、本新設分割に伴い、本新設分割対象事業に関する権利義務に代えて、普通株式200株を発行し、その全ての株式を分割会社に割当・交付いたします。そして、株式会社日本証券新聞社は株式会社日本証券新聞リサーチから交付された株式の全てを、本会社分割の効力発生日をもって、当社に対して剰余金の配当として交付いたします。

(5) 分割する事業部門の概要

分割する部門の事業内容

I R 支援事業

上場企業によるI R 講演会、個人投資家向けセミナーの企画立案、運営、集客、受託開催を行っております。

広告代理事業

「日本証券新聞」及びウェブサイト向け広告の企画立案、制作及び広告掲載を行っております。

レポート事業

証券会社や投資家向けの市場分析や銘柄のレポートにかかる企画立案、制作を行っております。

分割する部門の経営成績(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

売上高	42,345千円
営業利益	4,443千円

分割する資産・負債の状況(平成26年9月30日現在)

資産	金額(千円)	負債	金額(千円)
流動資産	18,576	流動負債	8,576
固定資産	-	固定負債	-
合計	18,576	合計	8,576

(6) 会社分割後の当事会社の状況

(1) 商号	株式会社日本証券新聞社(分割会社)
(2) 本店所在地	東京都中央区日本橋人形町三丁目3番13号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 天野 秀夫
(4) 事業内容	新聞事業、広告事業、出版事業、他
(5) 資本金の額	80,000千円
(6) 決算期	3月31日

(1) 商号	株式会社日本証券新聞リサーチ(新設分割設立会社)
(2) 本店所在地	東京都港区赤坂一丁目12番32号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 渋谷 豊
(4) 事業内容	I R 支援事業、広告代理事業、レポート事業、他
(5) 資本金の額	10,000千円
(6) 決算期	3月31日

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

ウェルス・マネジメント株式会社(旧会社名 ドリームバイザー・ホールディングス株式会社)  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	北	山	千	里	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宝	金	正	典	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウェルス・マネジメント株式会社(旧会社名 ドリームバイザー・ホールディングス株式会社)の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウェルス・マネジメント株式会社(旧会社名 ドリームバイザー・ホールディングス株式会社)及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。